

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年３月16日
【四半期会計期間】	第10期第２四半期(自 2022年11月１日 至 2023年１月31日)
【会社名】	株式会社ＳＹＳホールディングス
【英訳名】	SYS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 裕紀
【本店の所在の場所】	名古屋市東区代官町35番16号
【電話番号】	052-937-0209
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 後藤 大祐
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区代官町35番16号
【電話番号】	052-937-0209
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 後藤 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次	第９期 第２四半期 連結累計期間	第10期 第２四半期 連結累計期間	第９期
会計期間	自 2021年８月１日 至 2022年１月31日	自 2022年８月１日 至 2023年１月31日	自 2021年８月１日 至 2022年７月31日
売上高 (千円)	3,601,391	4,774,174	7,576,146
経常利益 (千円)	217,952	219,973	457,369
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	134,364	112,408	305,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,613	108,703	299,666
純資産額 (千円)	2,382,282	2,643,577	2,551,334
総資産額 (千円)	3,981,683	6,000,713	4,298,624
１株当たり四半期（当期）純利 益 (円)	26.02	21.66	59.15
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	44.1	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,591	△60,186	303,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,870	△170,282	33,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,635	847,485	△52,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,374,159	3,346,570	2,728,486

回次	第９期 第２四半期 連結会計期間	第10期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年11月１日 至 2022年１月31日	自 2022年11月１日 至 2023年１月31日
１株当たり四半期純利益 (円)	16.50	14.74

- (注) １. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２. 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
３. 当社は2022年２月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。そのため、第９期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

当第２四半期連結会計期間において、つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社及び株式会社アイガを株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス流行に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、世界的な物価の上昇等に伴う経済成長の減速が懸念されており、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2022年12月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比5.0%増と9か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同8.0%増と9か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となりました。

売上高の増加により売上総利益は前年同期比31.3%増加したものの、当第2四半期連結累計期間に成約したM&Aのコンサルティング報酬等が72,550千円計上されたこと等により、販売費及び一般管理費が増加し営業利益及び経常利益は横ばいになりました。M&A取得関連費用、のれん償却費等は、税効果がなく増加した費用がそのまま親会社株主に帰属する四半期純利益に反映されることから、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しました。

以上の要因により、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,774,174千円(前年同期比32.6%増)、営業利益205,221千円(前年同期比0.7%減)、経常利益219,973千円(前年同期比0.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益112,408千円(前年同期比16.3%減)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、M&Aによる売上高の増加に加え、自動車ECU関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は1,763,822千円(前年同期比30.1%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、M&Aによる売上高の増加に加え、電力関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は2,854,525千円(前年同期比32.3%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が好調に推移したこと等により、売上高は155,826千円(前年同期比77.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は4,777,795千円となり、前連結会計年度末に比べ1,038,463千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が675,035千円、受取手形、売掛金及び契約資産が298,227千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,222,917千円となり、前連結会計年度末に比べ663,625千円増加いたしました。

これは主に、のれんが613,518千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は1,832,709千円となり、前連結会計年度末に比べ381,267千円増加いたしました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が260,832千円、買掛金が51,617千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,524,426千円となり、前連結会計年度末に比べ1,228,579千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が1,071,689千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第２四半期連結会計期間末における純資産は2,643,577千円となり、前連結会計年度末に比べ92,242千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が73,624千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて618,083千円増加し、3,346,570千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、60,186千円（前年同四半期は68,591千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益220,730千円を計上したことのほか、資金の増加として、のれん償却額37,118千円、法人税等の還付額56,642千円等があった一方、資金の減少として、売上債権の増加額79,120千円、法人税等の支払額89,488千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、170,282千円（前年同四半期は8,870千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、保険積立金の解約による収入154,784千円等があった一方、資金の減少として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出320,479千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、847,485千円（前年同四半期は6,635千円の取得）となりました。

これは主に、資金の減少として配当金の支払額38,603千円、長期借入金の返済による支出177,286千円等があった一方、資金の増加として長期借入れによる収入1,100,000千円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,928	5,229,928	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	5,229,928	5,229,928	—	—

(注) 発行済株式のうち85,928株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計58,046千円を出資の目的とする
現物出資によって発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月20日 (注)	32,662	5,229,928	11,170	388,035	11,170	340,952

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 684円

資本金組入額 342円

割当先 当社の取締役（社外取締役を除きます。） 2名、一部の子会社の取締役 17名

(5) 【大株主の状況】

2023年1月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕紀	愛知県瀬戸市	1,948,297	37.36
安田 鉄也	千葉県浦安市	722,001	13.84
三井住友信託銀行株式会社（信託口 甲20号）	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	646,274	12.39
SYSHDグループ従業員持株会	愛知県名古屋市中区代官町35番16号	373,400	7.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	66,770	1.28
長崎 純一	東京都足立区	53,000	1.01
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	42,900	0.82
瀬戸信用金庫	愛知県瀬戸市東横山町119番地1	40,800	0.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	40,000	0.76
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	40,000	0.76
計	—	3,973,442	76.20

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。

2. 三井住友信託銀行株式会社（信託口 甲20号）646,274株は、鈴木裕紀が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、同氏が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,211,400	52,114	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,528	—	—
発行済株式総数	5,229,928	—	—
総株主の議決権	—	52,114	—

② 【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＳＹＳホールディングス	愛知県名古屋市中区代官町 35番16号	16,000	—	16,000	0.30
計	—	16,000	—	16,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,886	3,410,921
受取手形、売掛金及び契約資産	837,180	1,135,408
電子記録債権	7,352	10,428
仕掛品	26,479	39,759
その他	133,309	182,166
貸倒引当金	△876	△888
流動資産合計	3,739,332	4,777,795
固定資産		
有形固定資産	67,481	88,608
無形固定資産		
のれん	144,429	757,947
その他	108,306	106,528
無形固定資産合計	252,736	864,476
投資その他の資産		
投資その他の資産	240,294	271,053
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	239,073	269,832
固定資産合計	559,291	1,222,917
資産合計	4,298,624	6,000,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,839	195,456
賞与引当金	48,883	88,783
受注損失引当金	14,992	3,754
未払金	467,554	499,728
未払法人税等	89,844	108,762
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	10,000	37,500
1年内返済予定の長期借入金	61,200	322,032
その他	315,128	276,692
流動負債合計	1,451,442	1,832,709
固定負債		
社債	—	12,500
長期借入金	120,000	1,191,689
役員退職慰労引当金	1,383	1,668
退職給付に係る負債	—	83,740
その他	174,464	234,829
固定負債合計	295,847	1,524,426
負債合計	1,747,289	3,357,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,864	388,035
資本剰余金	329,782	340,952
利益剰余金	1,860,525	1,934,149
自己株式	△10,854	△10,870
株主資本合計	2,556,318	2,652,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,663	△817
為替換算調整勘定	△7,646	△7,871
その他の包括利益累計額合計	△4,983	△8,689
純資産合計	2,551,334	2,643,577
負債純資産合計	4,298,624	6,000,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
売上高	3,601,391	4,774,174
売上原価	2,801,136	3,723,572
売上総利益	800,254	1,050,601
販売費及び一般管理費	※ 593,628	※ 845,379
営業利益	206,626	205,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	624	314
助成金収入	10,102	12,679
その他	3,789	5,047
営業外収益合計	14,516	18,041
営業外費用		
支払利息	1,015	2,763
為替差損	2,149	369
その他	25	156
営業外費用合計	3,190	3,289
経常利益	217,952	219,973
特別利益		
投資有価証券売却益	—	756
特別利益合計	—	756
特別損失		
固定資産売却損	1,000	—
特別損失合計	1,000	—
税金等調整前四半期純利益	216,952	220,730
法人税、住民税及び事業税	82,537	110,652
法人税等調整額	50	△2,331
法人税等合計	82,588	108,321
四半期純利益	134,364	112,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,364	112,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
四半期純利益	134,364	112,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,313	△3,480
為替換算調整勘定	△2,437	△225
その他の包括利益合計	△3,750	△3,705
四半期包括利益	130,613	108,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,613	108,703

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,952	220,730
減価償却費	24,363	26,916
のれん償却額	13,457	37,118
株式報酬費用	8,926	10,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,193	892
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,548	△11,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	253	285
受取利息及び受取配当金	△624	△314
支払利息	1,015	2,763
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,339	△79,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,886	△8,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,139	23,995
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△756
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,858
未払金の増減額 (△は減少)	△74,171	△27,277
その他	△129,095	△223,982
小計	△7,590	△25,480
利息及び配当金の受取額	1,415	316
利息の支払額	△1,427	△2,176
法人税等の支払額	△97,718	△89,488
法人税等の還付額	36,728	56,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,591	△60,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	—	154,784
定期預金の払戻による収入	—	6,030
有形固定資産の取得による支出	△11,325	△7,554
有形固定資産の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,618
貸付金の回収による収入	10,000	17,193
無形固定資産の取得による支出	△12,034	△15,452
定期預金の預入による支出	△5,300	△7,000
敷金及び保証金の差入による支出	△29,374	△422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,953	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△320,479
その他	△2,789	△3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,870	△170,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△35,600	△177,286
社債の償還による支出	△10,000	△35,000
自己株式の取得による支出	△10,854	△16
配当金の支払額	△36,003	△38,603
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△906	△1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,635	847,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	1,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,398	618,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,445,557	2,728,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,374,159	※ 3,346,570

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社及び株式会社アイガの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
給料及び手当	171,482千円	201,148千円
役員報酬	108,415千円	143,516千円
賞与引当金繰入額	3,431千円	4,331千円
役員退職慰労引当金繰入額	253千円	285千円
退職給付費用	3,458千円	4,076千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金勘定	2,392,909千円	3,410,921千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△18,750千円	△64,351千円
現金及び現金同等物	2,374,159千円	3,346,570千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	36,188	14.0	2021年7月31日	2021年10月29日	利益剰余金

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、分割前の1株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	38,859	7.5	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社

当社は、2022年10月21日開催の取締役会の決議に基づき、つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社の全株式を2022年11月1日付で取得したことにより子会社化いたしました。本件株式取得に伴い、つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社の子会社であるTHAI SOFTWARE ENGINEERING CO.,LTD.が当社の孫会社になりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発・販売・運用

被取得企業の子会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の子会社の名称	THAI SOFTWARE ENGINEERING CO.,LTD.
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発・販売・運用

② 企業結合を行った主な理由

つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社は、創業以来30年以上にわたって、映像編集ソフトウェアを主力としたソフトウェア受託開発等の事業を展開し、その高度な技術力や長年築き上げてきた信頼関係から、大手総合電機メーカーとの取引を継続しており、子会社であるTHAI SOFTWARE ENGINEERING CO.,LTD.は、タイで現地の優良日系企業との取引を継続しています。

当社グループは、総合情報サービス事業をより成長させるために、より高度な技術力や規模の拡大が必要と考えており、タイに会社を持つ当社グループ顧客への営業を含む営業連携や、採用ノウハウの共有等の相乗効果により、当社グループの事業をより一層拡充させることが期待できると考えております。当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）市場の拡大が見込まれており、レガシーシステムの刷新やビジネスモデルの刷新等、競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われませんが、旺盛な需要に対して、慢性的なIT技術者の人材不足は引き続き継続する見通しです。

これらを総合的に勘案し、検討した結果、当社グループのより一層の収益力の向上や競争力の強化に資する見込みがあることから、つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社の発行株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

③ 企業結合日

2022年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年11月1日から2023年1月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	442,958千円
取得原価		442,958千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

267,452千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

９年間にわたる均等償却

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件事項が適切に遂行された場合、100,000千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

② 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん

のれんの償却額を修正することとしております。

2. 株式会社アイガ

当社は、2022年10月26日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社アイガの全株式を2022年11月1日付で取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アイガ
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発・販売・運用

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アイガは、1999年の創業以来、20年以上にわたって、ITエンジニアアウトソーシング事業、デジタルマーケティング支援、ITサービス代理販売業を展開し、長年築き上げてきた信頼関係から、大手外食チェーンのWEBサイトの開発・運営や、ITインフラ関係顧客等の優良な顧客との取引を継続されてきました。

当社グループは、総合情報サービス事業をより成長させるために、規模の拡大が必要と考えており、株式会社アイガと当社グループとの営業連携や、採用ノウハウの共有等の相乗効果により、当社グループの事業をより一層拡充させることが期待できると考えております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）市場の拡大が見込まれており、レガシーシステムの刷新やビジネスモデルの刷新等、競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われませんが、旺盛な需要に対して、慢性的なIT技術者の人材不足は引き続き継続する見通しです。

これらを総合的に勘案し、検討した結果、当社グループのより一層の収益力の向上や競争力の強化に資する見込みがあることから、株式会社アイガの発行株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

③ 企業結合日

2022年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年11月1日から2023年1月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との間で秘密保持契約を締結しているため、開示を控えさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12,900千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

193,824千円

② 発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(収益認識基準関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	計
一定期間にわたって 認識する収益	38,248	175,039	69,735	283,023
一時点で認識する収益	1,317,969	1,982,301	18,096	3,318,368
顧客との契約から生じる収益	1,356,218	2,157,340	87,832	3,601,391
外部顧客への売上高	1,356,218	2,157,340	87,832	3,601,391

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い又は金額の重要性が低い受注製作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	計
一定期間にわたって 認識する収益	34,919	225,198	87,377	347,494
一時点で認識する収益	1,728,903	2,629,327	68,448	4,426,679
顧客との契約から生じる収益	1,763,822	2,854,525	155,826	4,774,174
外部顧客への売上高	1,763,822	2,854,525	155,826	4,774,174

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い又は金額の重要性が低い受注製作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益	26円02銭	21円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,364	112,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	134,364	112,408
普通株式の期中平均株式数(株)	5,164,662	5,188,893

(注) 1. 当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月10日

株式会社ＳＹＳホールディングス
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 孝 孔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＳＹＳホールディングスの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＳＹＳホールディングス及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。